

今週の為替相場見通し(2018年7月2日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		109.37 ~ 110.94	110.69	108.50 ~ 111.00	
ユーロ	(ドル)		1.1528 ~ 1.1722	1.1690	1.1550 ~ 1.1850	
(1ユーロ=)	(円)		127.15 ~ 129.45	129.28	128.00 ~ 132.00	
英ポンド	(ドル)		1.3050 ~ 1.3292	1.3206	1.3100 ~ 1.3350	
(1英ポンド=)	(円)	*	143.78 ~ 146.34	146.24	144.50 ~ 147.00	
豪ドル	(ドル)		0.7323 ~ 0.7443	0.7409	0.7250 ~ 0.7515	
(1豪ドル=)	(円)	*	80.69 ~ 82.05	82.01	80.50 ~ 83.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1)今週の予想レンジ: 108.50 ~ 111.00 円

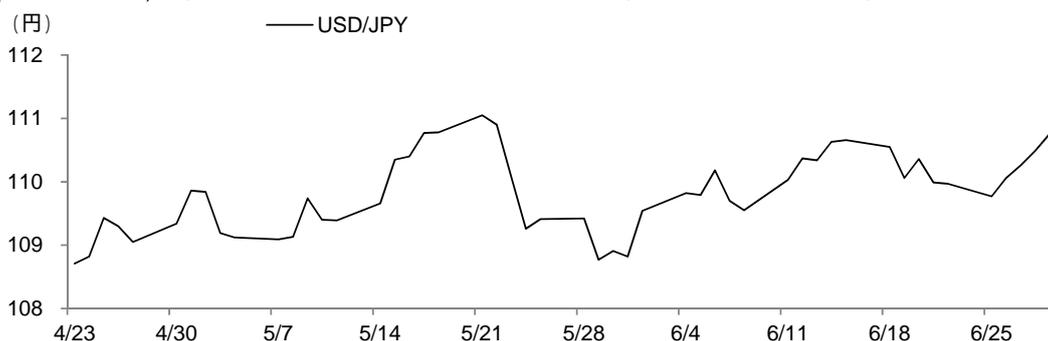
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はもみ合いながら上昇した。週初25日に109円台後半でオープンしたドル/円は、トランプ米大統領が中国資本による米ハイテク企業への投資を制限する規制について6月末までに原案を発表すると報じられたことが嫌気され週安値となる109.37円まで下落。しかしその後、ナバロ米NTC委員長が「トランプ政権の通商政策は誤解されており、投資を制限する計画はない」と述べると110円近辺まで急反発。26日は再度週安値まで弱含む場面が見られるも、ハセツ米CEA委員長が「米国が中国とEUから関税引き下げを勝ち取る可能性は高い」と発言すると再び110円台を回復する展開。27日は、四半期末特有の本邦勢による円買いフローが散見される中で109円台後半まで下落するも、トランプ大統領が想定より穏健な方法で中国からの投資を抑制することを表明したことを背景に110円台半ば近辺まで急反発した。その後、クドロー米NEC委員長がトランプ氏は中国に対する姿勢を緩めていないと発言すると110円台前半まで小幅下落。28日は米株の堅調推移に加えて米金利も上昇したことで110円台後半まで上値を伸ばした。29日には、EU首脳会議にて難民・移民問題を巡って合意に達し欧州政治不安が後退する格好にユーロ/円が上昇、ドル/円も連れ高となり一時週高値となる110.93円まで上昇し、結局110円台後半で越週した。

今週のドル/円相場は方向感乏しくも基本的に上値の重い相場展開を予想。先週は週後半にかけてじりじりと上値を伸ばす展開となったが、米中通商関係を巡るネガティブ材料が後退したことに期末特有の米企業によるレパトリの動きが加わったことでドル買いがやや優勢となっただけで、上値の重さが解消されたとは思っていない。米国が保護主義政策を一段と強める中で上値は押さえられるも、FRBが着実に利上げ路線を進める中でも米経済が堅調拡大を続ける状況が下値のサポート材料となっており、上下両方向ともに値動きが抑制されている認識。今週は米重要経済指標が次々と発表される予定だが、既に堅調な米経済がコンセンサスとして形成されている中、米中貿易戦争懸念が煽っている状況下では堅調な米経済指標を背景にドル/円がレンジを明確に上抜ける相場展開は考え難い。加えて今週は、6日(金)より対中追加関税措置が発動される可能性があり、そうなれば中国からの報復措置は必須。トランプ米大統領は報復の報復として2000億ドル規模の追加関税措置の検討も匂わせており、展開次第では米中貿易戦争が一段とエスカレートする可能性も考え得る。今週のドル/円相場は堅調な米経済指標を背景に一時的に上昇する場面が見られるかもしれないが、基本的には米中通商関係悪化懸念を背景に上値の重い展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/25~6/29)の値動き: 安値 109.37 円 高値 110.94 円 終値 110.69 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 1.1550 ~ 1.1850 128.00 ~ 132.00 円

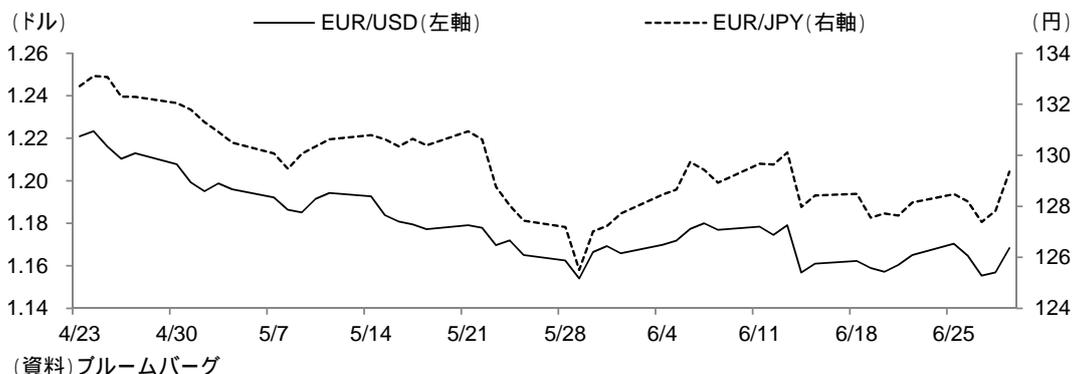
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは下に往って来いの展開。週初25日に1.16台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、メルケル独首相が率いるキリスト教民主同盟(CDU)が、移民問題を巡り党内合意できたと伝わると1.16台後半まで上昇。その後、軟調な米株の動きに1.17を上抜ける場面もみられた。26日には前日までの流れを受け、週高値となる1.1722まで上昇するも、利益確定の売りに押されたことや、米金利が上昇しドル買いが強まる中で1.16台半ばまで反落。27日はドイツ連立与党を組むCDUとキリスト教社会同盟(CSU)が移民政策を巡り対立しているとの報道から独政局不安が意識され1.15台半ばまで続落。28日には前日までの流れから週安値である1.1528を付けるも、ユーロ圏6月景況感の良好な結果に1.16付近まで上昇。更に29日にはEU首脳会談において「2015年のような無秩序な移民流入の阻止で合意」「EU外の第3国に移民センターの設置を検討することで合意」などの報道に1.16台半ばまで急伸。その後も堅調な推移が続き、1.1690レベルで超過した。ユーロ/円相場はEU首脳会談を受けて上値を伸ばす展開。25日に128円台前半でオープンしたユーロ/円は、序盤はドル/円とユーロ/ドルの動きに振らされる主体性の無い動き。28日のユーロ下落局面で週安値127.15をつけた。しかし、29日にはEU首脳会談の報道を受け129円台前半まで急伸。その後も堅調な推移が続き、週高値である129.45をつけて、129.28レベルで超過した。

今週のユーロ/ドル相場は底堅い展開を予想する。先週行われたEU首脳会談において、移民・難民問題についての合意がなされた。内容としては「無秩序な移民流入の阻止」、「EU外の第三国に移民センター設置を検討」、「海上で救助された移民の上陸を巡る責任の共有」といったもので、あくまで大枠についての合意に留まっている状況ではある。実効性という面では今後の協議次第ではあるが、ドイツなどのユーロ圏各国の政治基盤を揺るがし、ポピュリズム政党や極右政党の躍進のきっかけとなった移民・難民問題に一定の進展があったとみることが出来る。また、5月後半以降、イタリアの政局不安やECB理事会での金利面での緩和的なスタンスの堅持を持って、ユーロ/ドルは1.15付近では下げ渋る展開となっていた。前週までに複数の材料をこなし下値での底堅さが確認された状況の中で、ユーロ/ドルは底堅い動きを見せる蓋然性が高いと考えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/25 ~ 6/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.1528 高値 1.1722 終値 1.1690
(対円) 安値 127.15 高値 129.45 終値 129.28



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3100 ~ 1.3350 144.50 ~ 147.00 円

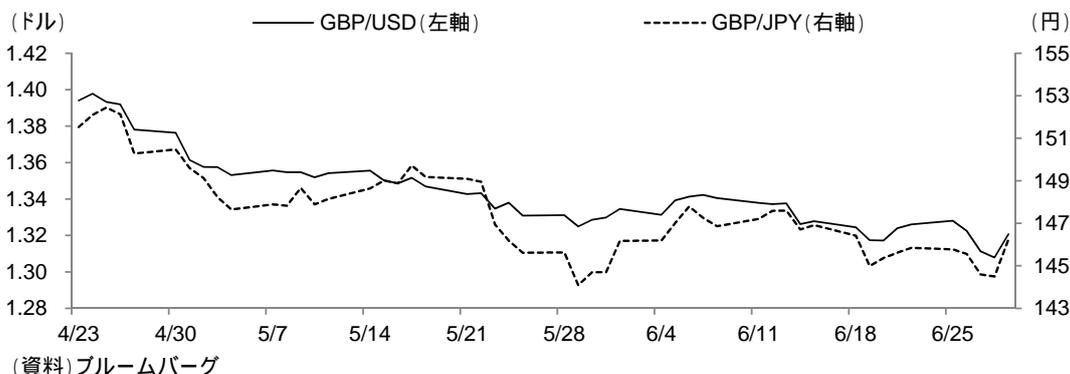
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着から、週央に前後して若干の下押し、週引けを前に、反発したものの、反発の度合いは、対円、対ドル、対ユーロなどでばらつきを見せた。26日、米ダラス連銀カプラン総裁が、「米連銀の金融政策はなお緩和的」と、追加金融引き締めに積極的な姿勢を示すと、ドルは全面堅調に振れた。27日に発表された米5月耐久財受注が予想比上振れると、更にドルは水準を切り上げた。並行してポンドは下押し、28日には対ドルで1.3050、対円で143.76と、それぞれ週の安値をつけたが、この局面のポンドの値動きには、ポンド安と言うよりは、むしろドル高の結果のように見えた。前後して、対ユーロでのポンドの値動きは、対ドル、対円とは変わった様相を示し、28日の欧州勢参入までは膠着したままだったからだ（その後は若干の下押しを見せた）。29日には、発表された英1～3月期GDP確報値の小幅上方修正を好感して、対ドル、対円同様反発を見せたものの、対ユーロでの反発は弱く、週引けまで安値圏における取引にとどまった。他に、ポンド固有の要因としては、26日、英自動車製造業者/取引業者協会(SMMT)が、今年上半期の新車開発/製造設備改善のための英国内投資額が、前年同期の約半分(53.6% /、3473億ポンド)と金融危機以来最低の水準に落ち込んだと発表したことは、その後のポンド軟調の一因になった可能性も考えられた。28/29日に開催されたEUサミットも相応の注目を集めたが、後述の通り、ポンドの値動きに直接影響した様子は読み取れなかった。

今週の英ポンド相場は、方向感に乏しい軟調の継続を予想。6月21日の英中銀金融政策委員会において、25b.p.利上げ票が3票に増えた(3月、5月の同委員会では2票だった)ことから、俄かに早期利上げ観測が強まったものの、その後、現在まで、ポンドの上昇は小幅、かつ一時的にとどまっている。市場が、早期利上げの可能性を信じていないか、仮に利上げしたとしてもポンド上昇にはつながらないと考えているか、どちらかと考えられるが、いずれにしても、ポンドの上値が重い事実には違いない。28/29日に行われたEUサミットでは、アイルランド/北アイルランド国境問題の解決が重要な議題に上るはずだったが、移民問題が前面に浮上した結果、十分な討議さえなされなかった模様。もっとも、同国境問題を巡っては、英内閣が真っ二つに割れたまま、政府としての統一見解を示すことすらできずにおり、今回のサミットで進展を見る可能性はそもそも期待されていなかった。同問題を巡る英提案は、29日(金)の閣議を経て、白書と言う形で正式に公表される見通しで、その成否がポンドの値動きにも影響する可能性は考えられよう。果たして、メイ首相が、英政府としての統一見解をまとめられるものか、現時点では未だに確信は持てない。意見がまとまらなければ、内閣不信任、解散総選挙といった不測の事態も警戒される。逆に、まがいなりにも統一見解が示されれば、少なくともEU側の反応を見るまでは、ポンドが好感する可能性も考えられよう。他に、英経済指標などでは、特段注目度の高い材料も見当たらない。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/25～6/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.3050 高値 1.3292 終値 1.3206
(対円) 安値 143.78 高値 146.34 終値 146.24



4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7515 80.50 ~ 83.00 円

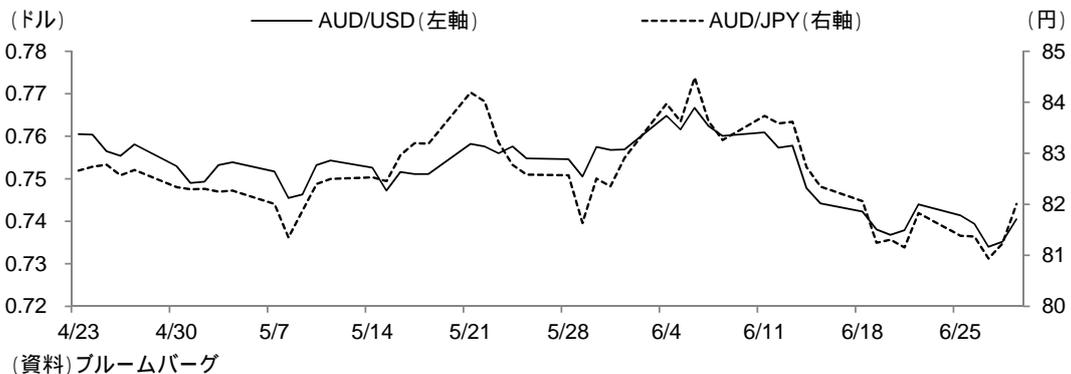
(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル/ドル相場は概ね軟調推移後、週末にかけてやや値を戻した。豪ドル/円相場についても、上値の重い展開後、週末にかけては反発した。週初25日、0.74台前半でスタートした豪ドル/ドルは、東京時間は材料難となる中、同水準で揉み合い。海外時間に入ると、中国企業による米ハイテク企業の買収制限の報道に欧州株・米国株が大幅安となると、リスクオフの動きから豪ドル/ドルも0.74ちょうどを割り込み一時0.7397まで下落したが、すぐに買い戻され0.74台を回復した。対円でも豪ドルは、東京時間の81円台後半から一時81円台割れの水準まで下落した。26日、米国が他国に対してイラン産原油輸入停止を求める方針を打ち出したこと等を受けて原油先物相場が大きく上昇したものの、豪ドル相場への影響はほとんど見られず、東京時間は0.74台前半で小幅に推移。海外時間では、むしろ貿易戦争懸念が高リスク通貨の豪ドルの重石となり、豪ドル/ドルは0.73台後半までじりじりと値を下げた。27日、特段目立った材料はなかったものの、前日までの流れを引き継ぎ、豪ドルは売りが先行。0.73台半ばのストップロスをはひっかけると一時週安値となる0.7323まで値を下げた。その間、豪ドル/円は81円台半ばから80円台後半まで下落した。28日、豪ドル/ドルは0.7350付近でこう着状態となり、豪ドル/円も81円ちょうどを挟んで方向感の出ない展開に終始した。29日、EU首脳会議にて難民・移民対策に関して一定の合意形成がなされたことでユーロ/円主導でクロス円が上昇する展開に、豪ドル/円は81円台前半から81円台後半まで上昇。それにつられて、豪ドル/ドルも0.73台半ばから0.73台後半までショートカバーが見られた。結局、豪ドル/ドルは0.74台を回復、豪ドル/円は82ちょうど近辺まで値を戻して越週した。

豪自体の経済指標としては3日(火)豪5月住宅建設許可件数、4日(水)豪5月貿易収支、豪5月小売売上高等の重要指標が発表され、米国では週末に欠けてFRB議事録や米雇用統計が控える。また、金融政策面では、3日(火)にRBA(豪準備銀行)政策金利発表が注目される。米国との通商問題を抱える中国経済への不透明感や、その他国含めた貿易戦争懸念への配慮が示されれば豪ドルは売りが優勢となりそう。仮に、それらの影響を重視せず、利上げに向けた地ならしのトーンが見て取れれば、足元の軟調な豪ドル相場を下支えしそう。中銀の金融政策含めて、市場参加者は米国発の世界貿易摩擦の行方を見極めたいとの思惑がある中、週末には、トランプ米大統領からWTO離脱を示唆するとのヘッドラインも見られている。したがって、メインシナリオとしては前週同様、対ドル、対円いずれも豪ドルの軟調推移を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/25~6/29)の値動き: (対ドル) 安値 0.7323 高値 0.7443 終値 0.7409
(対円) 安値 80.69 高値 82.05 終値 82.01



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。